2018 年 10 月 12 日

各　　位

株式会社 関西みらいフィナンシャルグループ
株式会社 み な と 銀 行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2018 年 7 月～9 月期)」の実施について

関西みらいフィナンシャルグループのみなと銀行　（頭取 服部博明）は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査（2018 年 7 月～9 月期）を実施しましたので、調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010 年 11 月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	2018 年 8 月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,883 先、うち有効回答：1,444 先 （有効回答率　76.7%）
実施要領	原則、お客さまからの直接聞き取り
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断ＤＩ等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以　上

兵庫県内中小企業の景況調査
（２０１８年７月～９月期）

調査方法等
・調査時点　２０１８年８月
・調査対象　兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
・調査方法　訪問（聞き取り）によるアンケート調査
・依頼先数　１８８３社
・有効回答数　１４４４社（有効回答率７６．７％）

調査
集計・分析　みなと銀行
ひょうご経済研究所

【業種】		社数	構成比(%)
製造業		407	28.2
非製造業	建設業	228	15.8
	卸売業	228	15.8
	小売業	86	6.0
	不動産業	181	12.5
	運輸業	62	4.3
	宿泊・飲食業	26	1.8
	医療・福祉	47	3.3
	サービス業	115	8.0
	その他	63	4.4
非製造業		1,036	71.7
無回答		1	0.1
合　計		1,444	100.0

【従業員数】		社数	構成比(%)
小規模企業	5名以下	153	10.6
	6～10名	186	12.9
	小計	339	23.5
中小企業	11～20名	244	16.9
	21～50名	392	27.1
	51～100名	235	16.3
	小計	871	60.3
中堅企業	101～200名	129	8.9
	201名以上	105	7.3
	小計	234	16.2
無回答		0	0.0
合　計		1,444	100.0

※ DI（Diffusion　Index）
景況判断 DI ＝「良い」と回答した企業の割合
－「悪い」と回答した企業の割合

〔調査結果〕

・景況判断は、小規模・中小・中堅企業いずれも下方判断となり、９四半期ぶりに悪化した。前回調査では、今期は１・０ポイントの悪化予想だったが、悪化幅が２・８ポイントに拡大した。ガソリン価格の高止まりや米中貿易摩擦の影響などを懸念し、慎重な見方が広がった。
・雇用判断は、「不足」とする企業が過去最高の４社に１社にのぼり、受注調整を行う企業があるなど、人員の確保が難しくなっている。
・今夏の異常気象の影響は、小売業に猛暑関連商品の売れ行きが好調だった企業がある一方で、サービス業に天候不順も重なり客足が遠のいた企業があるなど明暗が分かれた。
・今後の見通しは改善予想だが、調査時点では９月に相次いだ自然災害による物流や観光等への影響を織り込んでおらず、今後の状況によっては悪化する懸念がある。

１　景況判断
９四半期ぶりに悪化

『全産業』は４・４となり、９四半期ぶりに悪化。規模の大小によらず、全規模の企業が悪化した。

中堅製造業は「良い」から「普通」と下方判断する企業が増加し、大幅に（１０・４ポイント）悪化した。

『非製造業』は改善が遅れ気味だった小売、宿泊・飲食業が良化したものの、それ以外は振るわず、全体では３・０ポイント悪化した。

地域別では播磨地域のみ小幅改善し、他はすべて悪化した。

先行きは、『製造業』『非製造業』とも改善すると予想している。

２　売上高判断
製造業は改善、非製造業は悪化

『全産業』では１６・５と横ばいであった。

『製造業』は販売数量、販売単価とも判断は改善、『非製造業』は販売数量の判断が悪化した。

業種別では不振が続いていた小売、宿泊・飲食業が大幅に改善した一方、建設・サービス業など好調だった業種がやや悪化した。

地域別では淡路地域が２・８ポイント悪化の▲５・３と厳しい状況が続いている。

先行きは、『非製造業』は悪化予想だが、全体では引き続きほぼ横ばいを見込む。

３　経常利益判断
製造業、非製造業とも悪化

『全産業』では０・７ポイントの小幅悪化。『製造業』は小規模企業が大幅に悪化し、中堅企業との格差が拡がっている。業種別では小売、宿泊・飲食業が大幅に改善した。

地域別では、神戸・阪神・淡路の３地域が改善、他の２地域は悪化した。特に神戸地域は７四半期連続改善と好調である。

先行きは、『製造業』は改善、『非製造業』は少し悪化して、全体では１・１ポイントの改善を見込む。

項　目	1. 景況判断「良い」－「悪い」			2. 売上高判断「増加」－「減少」			（販売数量）「増加」－「減少」		（販売単価）「上昇」－「低下」		3. 経常利益判断「増加」－「減少」		
	[前回] 2018年4～6月	[今回] 2018年7～9月	[見通し] 2018年10～12月	[前回] 2018年4～6月	[今回] 2018年7～9月	[見通し] 2018年10～12月	[前回] 2018年4～6月	[今回] 2018年7～9月	[前回] 2018年4～6月	[今回] 2018年7～9月	[前回] 2018年4～6月	[今回] 2018年7～9月	[見通し] 2018年10～12月
全産業	7.2	4.4	5.5	16.4	16.5	16.7	14.1	13.6	6.8	7.7	11.7	11.0	12.1
小規模企業	3.4	▲ 2.7	▲ 2.7	14.0	9.1	4.5	11.6	3.6	5.5	7.3	11.2	5.0	0.6
中小企業	6.2	5.1	6.5	15.2	17.4	19.2	12.4	14.6	6.9	6.7	9.1	11.2	14.2
中堅企業	17.6	12.0	13.7	24.8	24.1	25.0	24.5	24.1	8.0	12.1	22.0	19.0	21.0
製造業	8.8	5.9	8.6	16.7	18.2	24.2	15.9	16.4	5.4	7.5	13.0	12.0	16.5
小規模企業	▲ 7.9	▲ 8.3	▲ 12.5	7.9	0.0	4.2	5.3	▲ 8.3	2.6	▲ 8.3	10.5	0.0	▲ 8.3
中小企業	6.4	4.5	7.0	15.7	16.7	23.3	14.5	15.7	6.0	6.3	10.2	9.0	16.0
中堅企業	24.1	13.7	18.9	23.8	27.7	31.9	25.3	24.7	5.1	15.1	22.5	24.2	24.5
非製造業	6.8	3.8	4.3	16.4	15.9	13.8	13.6	12.4	7.3	7.8	11.3	10.7	10.4
小規模企業	4.8	▲ 2.2	▲ 2.0	14.8	9.9	4.5	12.4	4.6	5.9	8.6	11.3	5.8	1.6
中小企業	6.1	5.3	6.3	15.0	17.7	17.2	11.5	14.1	7.3	6.9	8.6	12.2	13.3
中堅企業	13.5	10.9	10.1	25.4	21.7	20.3	24.0	23.7	9.9	10.0	21.6	15.4	18.5

４ 仕入価格判断
４社に１社が上昇

『全産業』の判断は21・3と2・3ポイント低下した。「上昇」は23・5％で４社に１社にのぼる。

小規模製造業は16・7と12・2ポイントも低下した。しかし、「上昇」した企業は約３割と前回調査と同水準であり、中堅企業と比べて多い。

業種別では宿泊・飲食業が「上昇」が大幅に増加し、30・8となった。

５ 生産判断（製造業のみ）
中堅製造業が好調

全体判断は21・1で、「増加」は３社に１社の割合。規模別では中堅企業が32・6と好調である。地域別では阪神、淡路地域など４地域が上昇したが、神戸地域のみ大幅に（21・2ポイント）低下した。

６ 在庫判断
過剰感が少し強まる

９割超の企業は「適正」と判断している。

『全産業』では過剰感が0・2ポイント強まり▲0・7となった。『製造業』は過剰感が強まったが、『非製造業』は過剰から不足に転じた。

７ 資金繰り判断
小規模製造業が大幅に改善

「楽である」もしくは「普通」が大半（93・2％）を占め、「苦しい」はわずかである。

『全産業』では1・5ポイント悪化した。『製造業』は小規模企業が大幅に良化し、全体では1・0ポイント改善した。『非製造業』は医療・福祉、宿泊・飲食業が改善、建設、卸売、小売業など他は悪化した。

項目	4. 仕入価格判断（「上昇」－「低下」）			5. 生産（製造業のみ）（「増加」－「減少」）			6. 在庫判断（「不足」－「過剰」）			7. 資金繰り判断（「楽である」－「苦しい」）			8. 雇用判断（「不足」－「過剰」）			9. 設備投資判断（「増加」－「減少」）		
	[前回] 2018年4～6月	[今回] 2018年7～9月	[見通し] 2018年10～12月	[前回] 2018年4～6月	[今回] 2018年7～9月	[見通し] 2018年10～12月	[前回] 2018年4～6月	[今回] 2018年7～9月	[見通し] 2018年10～12月	[前回] 2018年4～6月	[今回] 2018年7～9月	[見通し] 2018年10～12月	[前回] 2018年4～6月	[今回] 2018年7～9月	[見通し] 2018年10～12月	[前回] 2018年4～6月	[今回] 2018年7～9月	[見通し] 2018年10～12月
全産業	23.6	21.3	19.9	—	—	—	▲ 0.5	▲ 0.7	0.1	8.2	6.7	5.7	24.2	25.9	25.8	4.2	7.2	7.0
小規模企業	25.9	22.1	19.0	—	—	—	2.9	2.8	3.5	2.0	▲ 1.8	▲ 1.5	17.8	16.5	17.0	0.0	2.4	0.3
中小企業	23.5	21.5	20.2	—	—	—	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.0	8.3	7.8	6.3	25.0	28.2	27.9	4.8	8.6	8.1
中堅企業	20.3	19.0	19.9	—	—	—	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 0.9	18.0	14.5	13.7	31.6	31.2	30.8	8.8	9.3	12.8
製造業	25.2	24.3	24.4	18.3	21.1	24.0	▲ 1.1	▲ 4.9	▲ 4.0	8.8	9.8	7.9	25.1	28.0	27.2	10.2	11.8	12.6
小規模企業	28.9	16.7	16.7	2.8	0.0	8.7	5.3	▲ 8.3	▲ 4.2	▲ 2.6	12.5	16.7	31.6	16.7	20.8	▲ 2.6	4.2	0.0
中小企業	26.8	25.3	24.4	17.4	19.0	24.2	▲ 1.7	▲ 4.2	▲ 3.5	5.9	6.6	4.2	22.5	26.7	25.5	12.3	11.8	12.5
中堅企業	18.8	23.2	26.3	28.2	32.6	27.2	▲ 2.5	▲ 6.3	▲ 5.3	22.5	18.9	16.8	30.0	34.7	33.7	10.0	13.7	15.8
非製造業	23.1	19.9	17.9	—	—	—	▲ 0.2	1.3	1.9	7.9	5.4	4.8	23.9	25.1	25.3	1.9	5.4	4.8
小規模企業	25.5	22.3	18.9	—	—	—	2.5	4.1	4.5	2.6	▲ 2.9	▲ 2.9	16.1	16.6	16.8	0.3	2.3	0.3
中小企業	22.0	19.6	18.0	—	—	—	▲ 2.3	▲ 0.7	0.4	9.4	8.4	7.3	26.2	28.9	29.1	1.4	7.0	5.8
中堅企業	21.3	16.0	15.3	—	—	—	0.9	3.4	2.5	15.1	11.5	11.5	32.5	28.8	28.8	8.0	6.1	10.6

８ 雇用判断
不足感は過去最高

『全産業』の不足感は、８年前の調査開始以来最高となった。建設、運輸業で「不足」とする企業が４割超と深刻な人手不足が続いている。

９ 設備投資判断
小規模製造業が増加

小規模製造業がマイナスからプラスに転じ、『全産業』の判断は３・０ポイント上昇の７・２であった。

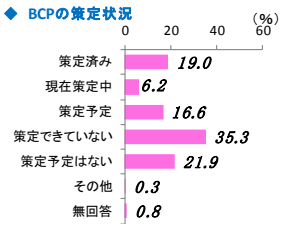
製造業には、設備投資による受注増加やコスト削減など、投資効果が出始めた企業がある。

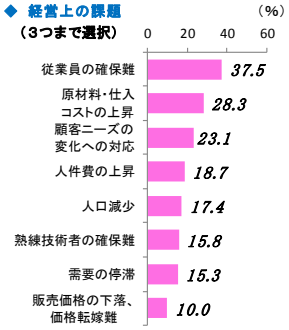
◆ ＢＣＰの策定状況

今年は自然災害が相次いだが、「策定済み」は19・０％と年を追うごとに増加（14年８・２％、17年15・６％）。策定内容は「従業員の通勤手段や安否」に関する事項が６割超と、事業継続に人員確保を重要視する企業が多い。

◆ 経営上の課題について（３つまで選択）

「従業員の確保難」が37・５％で最も多く、「コストの上昇」28・３％、「顧客ニーズへの対応」23・１％と続く。上位３項目の順位は昨年の調査と同じだが、「従業員の確保難」は増加した。





2018 年 10 月 12 日
株式会社　みなと銀行

兵庫県内中小企業の景況調査

（2018年7月～9月期）

〔目　　次〕

Ⅰ．調査方法等……１

Ⅱ．調査結果の概要……２

Ⅲ．個別項目の動向
１．景況判断……３
２．売上高判断……５
３．経常利益判断……６
４．仕入価格判断……７
５．生産判断（製造業のみ）……８
６．在庫判断……９
７．資金繰り判断……１０
８．雇用判断……１１
９．設備投資判断……１２

◆　ＢＣＰ（事業継続計画）について……１３
◆　経営上の課題について……１６

Ⅳ．【参考】　景況判断の内訳明細……１７

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行　企画部広報室（担当：藤井）
TEL　大代表（078）331－8141
直通　（078）333－3247

Ⅰ. 調査方法等

◆調査時点　　2018 年 8 月
◆調査対象　　兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
◆調査方法　　訪問(聞き取り)によるアンケート調査
◆依頼先数　　1,883 社
◆有効回答数　1,444 社(有効回答率 76.7%)
◆集計・分析　　ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	448	31.0
阪神地域	357	24.7
播磨地域	473	32.8
但馬・丹波地域	67	4.6
淡路地域	96	6.6
無回答	3	0.2
合　計	1,444	100.0

神戸地域・・・神戸市
阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、
川辺郡(猪名川町)
播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、
高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、
多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、
赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、
佐用郡(佐用町)
但馬・丹波地域・・・篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、
美方郡(香美町、新温泉町)
淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】		社数	構成比(%)
製造業		407	28.2
非製造業	建設業	228	15.8
	卸売業	228	15.8
	小売業	86	6.0
	不動産業	181	12.5
	運輸業	62	4.3
	宿泊・飲食業	26	1.8
	医療・福祉	47	3.3
	サービス業	115	8.0
	その他	63	4.4
非製造業		1,036	71.7
無回答		1	0.1
合　計		1,444	100.0

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	120	8.3
500万円超～1千万円以下	408	28.3
1千万円超～2千万円以下	272	18.8
2千万円超～3千万円以下	151	10.5
3千万円超～5千万円以下	251	17.4
5千万円超～1億円以下	194	13.4
1億円超	47	3.3
無回答	1	0.1
合　計	1,444	100.0

【従業員数】		社数	構成比(%)
小規模企業	5名以下	153	10.6
	6～10名	186	12.9
	小計	339	23.5
中小企業	11～20名	244	16.9
	21～50名	392	27.1
	51～100名	235	16.3
	小計	871	60.3
中堅企業	101～200名	129	8.9
	201名以上	105	7.3
	小計	234	16.2
無回答		0	0.0
合　計		1,444	100.0

〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)
【例】景況判断DI ＝「良い」と回答した企業の割合(%) －「悪い」と回答した企業の割合(%)

Ⅱ. 調査結果の概要

・景況判断は、小規模・中小・中堅企業いずれも下方判断となり、9 四半期ぶりに悪化した。前回調査では、今期は 1.0 ポイントの悪化予想だったが、悪化幅が 2.8 ポイントに拡大した。ガソリン価格の高止まりや米中貿易摩擦の影響などを懸念し、慎重な見方が広がった。
・雇用判断は、「不足」とする企業が過去最高の 4 社に 1 社にのぼり、受注調整を行う企業があるなど人員の確保が難しくなっている。
・今夏の異常気象の影響は、小売業に猛暑関連商品の売れ行きが好調だった企業がある一方で、サービス業に天候不順も重なり客足が遠のいた企業があるなど明暗が分かれた。
・今後の見通しは改善予想だが、調査時点では 9 月に相次いだ自然災害による物流や観光等への影響を折り込んでおらず、今後の状況によっては悪化する懸念がある。

景況判断 DI は2．8ポイント悪化の4．4
先行きは1．1ポイント改善の5．5

項　　目	最近3ヵ月 〔2018 年 7 月～9 月〕	今後3ヵ月 〔2018 年 10 月～12 月〕
景況判断 「良い」－「悪い」	・全産業では 4.4 と 9 四半期ぶりに悪化。 ・製造業、非製造業とも悪化。 ・小規模・中小・中堅企業、いずれも悪化。	・全産業では 1.1 ポイントの改善予想。 ・製造業、非製造業とも改善を見込む。 ・中小・中堅企業が改善を予想。
売上高判断 **（前年同期比）** 「増加」－「減少」	・全産業では 0.1 ポイント改善の 16.5。 ・製造業は販売数量、販売単価とも改善、非製造業は販売数量が悪化。	・全産業では 0.2 ポイントの改善予想。 ・製造業は改善、非製造業は悪化を見込む。
経常利益判断 **（前年同期比）** 「増加」－「減少」	・全産業では 0.7 ポイント悪化の 11.0。 ・製造業、非製造業とも悪化。いずれも小規模企業が大幅に悪化。	・全産業では 1.1 ポイントの改善予想。 ・製造業は改善を見込む一方で、非製造業は悪化すると予想。
仕入価格判断 「上昇」－「低下」	・全産業では 2.3 ポイント低下の 21.3。 ・小規模製造業は 16.7 と、大幅に低下（12.2 ポイント）。	・全産業では 1.4 ポイントの低下を見込む。 ・製造業は横ばい、非製造業は低下すると予想。
生産判断 **【製造業のみ】** 「増加」－「減少」	・製造業全体では 2.8 ポイント上昇の 21.1。 ・小規模企業が低下、中堅企業は上昇し、両者の差は 32.6 ポイントに拡大した。	・製造業全体では 2.9 ポイントの上昇予想。 ・小規模、中小企業は上昇、中堅企業は低下を見込む。
在庫判断 「不足」－「過剰」	・全産業では過剰感が少し強まり▲0.7。 ・「適正」とする企業が 9 割超と大半。	・全産業では 0.1 と不足に転じると予想。 ・今後とも「適正」とする企業が多い。
資金繰り判断 「楽である」 －「苦しい」	・全産業では 1.5 ポイント悪化の 6.7。 ・「楽」もしくは「普通」が大半（93.2％）を占め、「苦しい」はわずかである。	・全産業では 1.0 ポイントの悪化予想。 ・製造業、非製造業とも悪化すると予想。
雇用判断 「不足」－「過剰」	・全産業では 25.9 と不足感は過去最高。 ・建設、運輸業で「不足」とする企業が4割超と深刻な人手不足が続いている。	・全産業の不足感は横ばいを見込む。 ・製造業は不足感が弱まり、非製造業は強まると予想。
設備投資判断 「増加」－「減少」	・全産業では 3.0 ポイント上昇の 7.2。 ・小規模製造業は4.2と増加に転じ、全規模で上昇した。	・全産業では 0.2 ポイントの低下予想。 ・製造業は上昇、非製造業は低下を見込む。
BCP **（事業継続計画）** **について**	・今年は自然災害が相次いだが、「策定済み」は 19.0％と年を追うごとに増加（2014 年 8.2％、2017 年 15.6％）。策定内容は「従業員の通勤手段や安否」に関する事項が 6 割超と、事業継続に人員確保を重要視する企業が多い。	
経営上の課題 **について** **（3つまで選択）**	・「従業員の確保難」が 37.5％で最も多く、「コストの上昇」28.3％、「顧客ニーズへの対応」23.1％と続く。上位 3 項目の順位は昨年の調査と同じだが、「従業員の確保難」は増加した。	

Ⅲ. 個別項目の動向

1. 景況判断

(1)最近 3 ヵ月 〔2018 年 7 月～9 月〕

全産業･･･最近 3 ヵ月の景況判断DI(「良い」－「悪い」)は、2.8 ポイント悪化の 4.4 と、9 四半期ぶりに悪化した。

業種別･･･『中堅製造業』が「良い」から「普通」と下方修正する企業が増加し、大幅に(10.4 ポイント)悪化した。
『非製造業』は、3.0 ポイント悪化の 3.8 であった。

規模別･･･『小規模企業』(従業員数 10 名以下)、『中小企業』(同 11～100 名)、『中堅企業』(同 101 名以上)いずれも悪化した。

【参考】

地域別･･･『播磨地域』 のみ小幅改善し、他はすべて悪化した。

業種別･･･改善が遅れ気味だった『小売業』(9.2 ポイント)、『宿泊･飲食業』(16.7 ポイント)が良化したものの、それ以外の業種は悪化した。

(2)今後 3 ヵ月 〔2018 年 10 月～12 月〕

全産業･･･先行きは、1.1 ポイント改善の 5.5 を予想する。

業種別･･･『製造業』は 2.7 ポイント、『非製造業』は 0.5 ポイントと改善を見込む。

規模別･･･『小規模企業』は横ばい、『中小企業』は 1.4 ポイント改善、『中堅企業』は 1.7 ポイント改善を予想する。

「良い」－「悪い」

項　目	2017年 10～12月	2018年 1～3月	2018年 4～6月	2018年 7～9月	2018年 10～12月 ≪見通し≫
全 産 業	▲ 0.6	5.0	7.2	4.4	5.5
小規模企業	▲ 8.5	▲ 2.9	3.4	▲ 2.7	▲ 2.7
中小企業	▲ 1.0	6.7	6.2	5.1	6.5
中堅企業	13.0	11.1	17.6	12.0	13.7
製 造 業	4.0	8.4	8.8	5.9	8.6
小規模企業	▲ 18.5	0.0	▲ 7.9	▲ 8.3	▲ 12.5
中小企業	2.1	6.5	6.4	4.5	7.0
中堅企業	18.4	16.5	24.1	13.7	18.9
非 製 造 業	▲ 2.3	3.8	6.8	3.8	4.3
小規模企業	▲ 7.6	▲ 3.1	4.8	▲ 2.2	▲ 2.0
中小企業	▲ 2.2	6.9	6.1	5.3	6.3
中堅企業	9.7	7.6	13.5	10.9	10.1

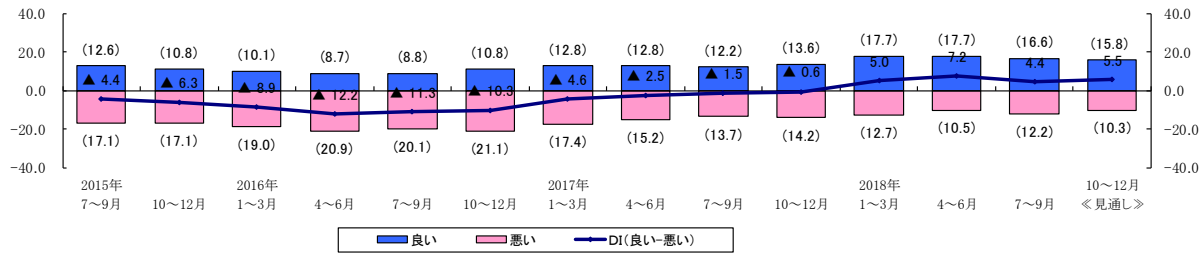
【参考】

「良い」－「悪い」

項　目			2017年 10～12月	2018年 1～3月	2018年 4～6月	2018年 7～9月	2018年 10～12月 ≪見通し≫
地域別	神戸地域		▲ 4.1	8.1	12.1	5.6	6.5
	阪神地域		5.0	4.7	7.4	3.9	5.2
	播磨地域		1.4	3.8	5.5	7.6	9.1
	但馬･丹波地域		▲ 6.3	4.9	4.0	▲ 3.0	▲ 3.0
	淡路地域		▲ 12.5	▲ 1.2	▲ 6.2	▲ 10.4	▲ 10.4
業種別	製 造 業		4.0	8.4	8.8	5.9	8.6
	非製造業	建設業	9.2	20.6	19.7	10.6	13.2
		卸売業	▲ 9.2	0.0	3.3	▲ 0.4	0.4
		小売業	▲ 21.8	▲ 12.0	▲ 10.4	▲ 1.2	▲ 1.2
		不動産業	▲ 3.6	1.8	4.3	2.2	3.3
		運輸業	7.5	4.8	13.3	11.3	9.7
		宿泊･飲食業	▲ 20.0	▲ 7.1	▲ 16.7	0.0	4.0
		医療･福祉	6.5	2.7	12.5	0.0	2.2
		サービス業	1.0	2.0	7.9	1.7	▲ 0.9
		その他	2.0	0.0	▲ 2.4	6.5	3.2

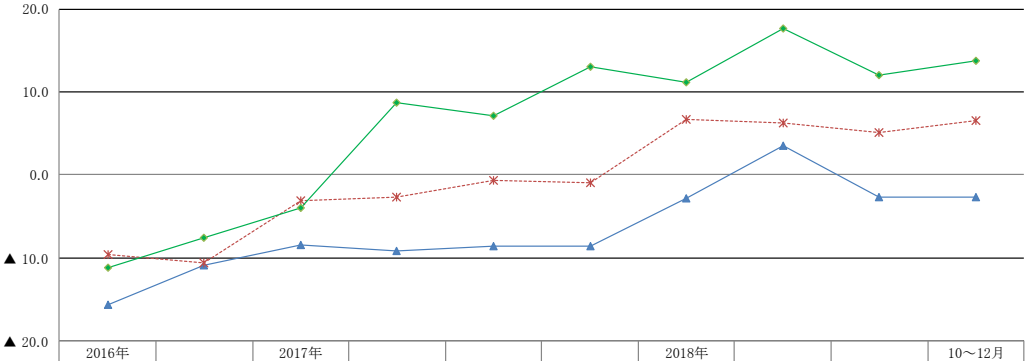
※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊･飲食業」、「医療･保健衛生 」→「医療･福祉」

景況判断の推移 【全産業】



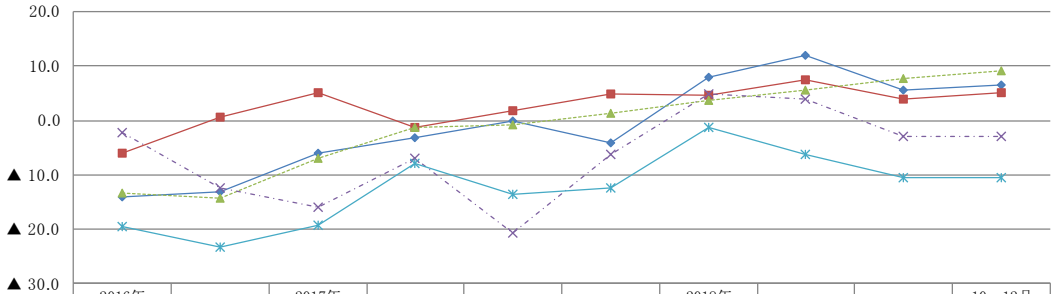
景況判断の推移明細

[規模別]



	2016年 7～9月	10～12月	2017年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2018年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月 ≪見通し≫
小規模企業	▲ 15.6	▲ 10.9	▲ 8.5	▲ 9.2	▲ 8.6	▲ 8.5	▲ 2.9	3.4	▲ 2.7	▲ 2.7
中小企業	▲ 9.6	▲ 10.6	▲ 3.2	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 1.0	6.7	6.2	5.1	6.5
中堅企業	▲ 11.2	▲ 7.5	▲ 4.0	8.7	7.2	13.0	11.1	17.6	12.0	13.7

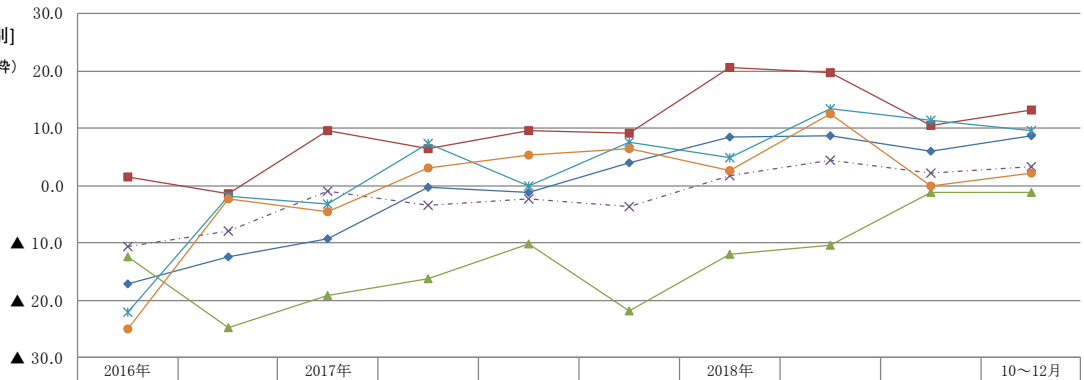
[地域別]



	2016年 7～9月	10～12月	2017年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2018年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月 ≪見通し≫
神戸地域	▲ 14.0	▲ 13.0	▲ 6.0	▲ 3.1	0.0	▲ 4.1	8.1	12.1	5.6	6.5
阪神地域	▲ 6.0	0.5	5.1	▲ 1.3	1.8	5.0	4.7	7.4	3.9	5.2
播磨地域	▲ 13.4	▲ 14.4	▲ 6.9	▲ 1.3	▲ 0.9	1.4	3.8	5.5	7.6	9.1
丹波・但馬地域	▲ 2.1	▲ 12.5	▲ 16.0	▲ 7.0	▲ 20.8	▲ 6.3	4.9	4.0	▲ 3.0	▲ 3.0
淡路地域	▲ 19.5	▲ 23.3	▲ 19.4	▲ 8.0	▲ 13.6	▲ 12.5	▲ 1.2	▲ 6.2	▲ 10.4	▲ 10.4

[業種別]

（一部抜粋）



	2016年 7～9月	10～12月	2017年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2018年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月 ≪見通し≫
製造業	▲ 17.2	▲ 12.5	▲ 9.2	▲ 0.3	▲ 1.1	4.0	8.4	8.8	5.9	8.6
建設業	1.5	▲ 1.5	9.5	6.6	9.5	9.2	20.6	19.7	10.6	13.2
小売業	▲ 12.4	▲ 24.7	▲ 19.1	▲ 16.3	▲ 10.1	▲ 21.8	▲ 12.0	▲ 10.4	▲ 1.2	▲ 1.2
不動産業	▲ 10.7	▲ 7.9	▲ 1.0	▲ 3.4	▲ 2.2	▲ 3.6	1.8	4.3	2.2	3.3
運輸業	▲ 22.0	▲ 1.9	▲ 3.2	7.4	0.0	7.5	4.8	13.3	11.3	9.7
医療・福祉	▲ 25.0	▲ 2.3	▲ 4.4	3.0	5.3	6.5	2.7	12.5	0.0	2.2

2. 売上高判断

(1)最近 3ヵ月 〔2018 年 7 月～9 月〕

全産業・・・最近 3 ヵ月の売上高判断DI(「増加」－「減少」)は、販売数量は悪化したのに対し、販売単価が改善し、全体では 0.1 ポイント改善の 16.5 と横ばいであった。

業種別・・・『製造業』は、販売数量、販売単価とも改善し、1.5 ポイント改善した。
『非製造業』は販売単価が改善したが、販売数量が悪化し、0.5 ポイント悪化した

【参考】

地域別・・・『淡路地域』が 2.8 ポイント悪化の▲5.3 と、厳しい状況が続いている。

業種別・・・不振が続いていた『小売業』、『宿泊・飲食業』が販売数量と販売単価ともに良化し、大幅に改善した(順に 19.4 ポイント、33.3 ポイント)。一方、建設・サービス業など好調だった企業がやや悪化した。

(2)今後 3ヵ月 〔2018 年 10 月～12 月〕

全産業・・・先行きは、販売単価が悪化するものの、販売数量が改善し、0.2 ポイント改善の 16.7 と予想している。

業種別・・・『製造業』は 6.0 ポイント改善の 24.2、『非製造業』は 2.1 ポイント悪化の 13.8 を見込む。

(前年同期比)　「増加」－「減少」、「上昇」-「低下」

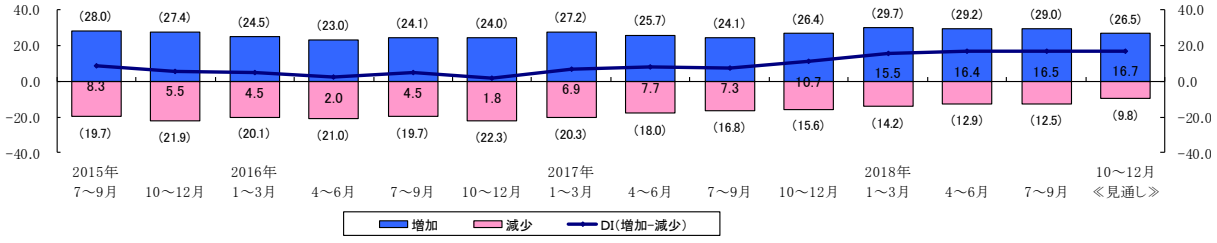
項　目	2017年 10～12月	2018年 1～3月	2018年 4～6月	2018年 7～9月	2018年 10～12月 ≪見通し≫
全 産 業	10.7	15.5	16.4	16.5	16.7
販売数量	10.0	12.7	14.1	13.6	15.4
小規模企業	3.1	1.0	11.6	3.6	1.5
中小企業	8.6	15.0	12.4	14.6	18.3
中堅企業	24.9	22.4	24.5	24.1	24.6
販売単価	5.3	7.8	6.8	7.7	7.5
小規模企業	3.1	6.0	5.5	7.3	6.8
中小企業	4.3	9.8	6.9	6.7	7.1
中堅企業	12.4	3.6	8.0	12.1	10.3
製 造 業	14.8	23.7	16.7	18.2	24.2
販売数量	16.2	23.0	15.9	16.4	23.0
販売単価	2.3	6.1	5.4	7.5	10.7
非 製 造 業	9.2	12.4	16.4	15.9	13.8
販売数量	7.5	8.7	13.6	12.4	12.3
販売単価	6.5	8.6	7.3	7.8	6.3

【参考】　「増加」－「減少」、「上昇」-「低下」

項　目			2017年 10～12月	2018年 1～3月	2018年 4～6月	2018年 7～9月	2018年 10～12月 ≪見通し≫
地域別	神戸地域		13.2	22.9	21.6	17.7	16.3
	阪神地域		10.6	9.1	17.4	21.1	17.6
	播磨地域		12.9	17.5	14.5	16.9	21.5
	但馬・丹波地域		▲ 10.6	0.0	14.0	11.9	17.9
	淡路地域		▲ 1.4	3.7	▲ 2.5	▲ 5.3	▲ 9.4
業種別	製 造 業		14.8	23.7	16.7	18.2	24.2
	非製造業	建設業	15.8	22.4	26.4	21.1	17.3
		卸売業	6.6	11.0	14.0	9.7	14.2
		小売業	▲ 6.6	4.0	2.7	22.1	12.9
		不動産業	2.5	7.9	14.7	14.9	12.2
		運輸業	20.8	19.4	20.0	25.8	21.0
		宿泊・飲食業	▲ 10.0	0.0	▲ 33.3	0.0	8.0
		医療・福祉	12.9	5.4	20.8	19.6	23.9
		サービス業	16.5	13.3	19.8	16.5	10.5
		その他	16.0	10.9	11.9	6.5	▲ 1.6

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生 」→「医療・福祉」

売上高判断の推移 【全産業】



3. 経常利益判断

(1)最近 3ヵ月 〔2018 年 7 月～9 月〕

全産業･･･最近 3 ヵ月の経常利益判断DI(「増加」－「減少」)は、小幅の 0.7 ポイント悪化。

業種別･･･『製造業』は小規模企業が大幅(10.5 ポイント)に悪化し、中堅企業との格差が拡がっている。

規模別･･･『中小企業』は 2.1 ポイント改善したが、『小規模企業』が 6.2 ポイント、『中堅企業』は 3.0 ポイントといずれも悪化した。

【参考】

地域別･･･『神戸地域』、『阪神地域』、『淡路地域』の 3 地域が改善、他の 2 地域は悪化した。特に『神戸地域』は、7 四半期連続改善と好調である。

業種別･･･『宿泊･飲食業』(29.5 ポイント)、『小売業』(14.5 ポイント)が大幅に改善した。

(2)今後 3ヵ月 〔2018 年 10 月～12 月〕

全産業･･･先行きは、1.1 ポイント改善の 12.1 を見込む。

業種別･･･『製造業』が 4.5 ポイント改善の 16.5、『非製造業』は 0.3 ポイント悪化の 10.4 を予想している。

規模別･･･『中小企業』は 3.0 ポイント改善、『中堅企業』は 2.0 ポイント改善といずれも改善を見込むが、『小規模企業』は 4.4 ポイント悪化すると見ている。

(前年同期比)　「増加」－「減少」

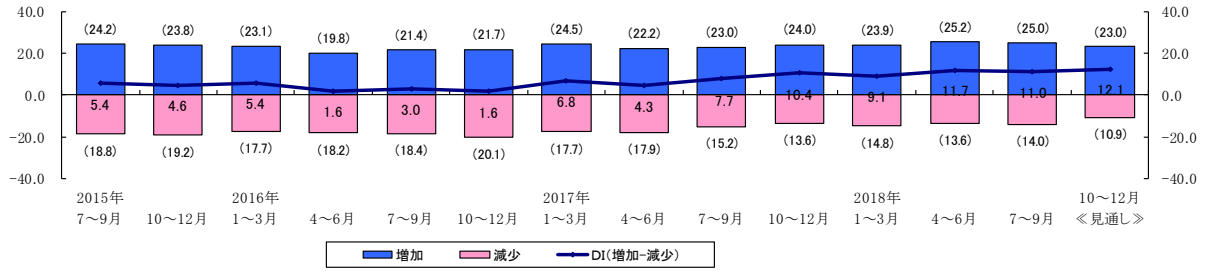
項　目	2017年 10～12月	2018年 1～3月	2018年 4～6月	2018年 7～9月	2018年 10～12月 ≪見通し≫
全 産 業	10.4	9.1	11.7	11.0	12.1
小規模企業	3.2	3.9	11.2	5.0	0.6
中小企業	11.8	11.4	9.1	11.2	14.2
中堅企業	16.5	8.6	22.0	19.0	21.0
製 造 業	12.5	13.6	13.0	12.0	16.5
小規模企業	0.0	10.0	10.5	0.0	▲ 8.3
中小企業	12.9	13.8	10.2	9.0	16.0
中堅企業	15.8	13.9	22.5	24.2	24.5
非 製 造 業	9.7	7.3	11.3	10.7	10.4
小規模企業	3.5	3.5	11.3	5.8	1.6
中小企業	11.5	10.1	8.6	12.2	13.3
中堅企業	16.9	5.0	21.6	15.4	18.5

【参考】　「増加」－「減少」

項　目		2017年 10～12月	2018年 1～3月	2018年 4～6月	2018年 7～9月	2018年 10～12月 ≪見通し≫
地域別	神戸地域	12.1	13.5	15.1	16.2	13.5
	阪神地域	8.7	7.5	14.1	15.4	14.0
	播磨地域	12.8	8.5	11.7	7.2	14.1
	但馬･丹波地域	▲ 8.5	17.5	2.0	0.0	4.5
	淡路地域	6.9	▲ 7.4	▲ 9.9	▲ 3.2	▲ 6.4
業種別	製 造 業	12.5	13.6	13.0	12.0	16.5
	非製造業 建設業	15.2	18.3	21.8	17.5	15.1
	非製造業 卸売業	6.1	8.5	6.2	6.6	9.5
	非製造業 小売業	▲ 3.9	▲ 8.0	▲ 5.2	9.3	4.8
	非製造業 不動産業	4.8	5.5	13.1	8.8	7.8
	非製造業 運輸業	15.1	0.0	13.8	0.0	1.6
	非製造業 宿泊･飲食業	▲ 10.0	▲ 7.1	▲ 33.3	▲ 3.8	4.0
	非製造業 医療･福祉	22.6	8.1	25.0	20.0	26.7
	非製造業 サービス業	19.4	5.2	14.9	21.7	17.7
	非製造業 その他	14.0	10.9	0.0	▲ 3.3	▲ 1.7

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊･飲食業」、「医療･保健衛生 」→「医療･福祉」

経常利益判断の推移 【全産業】



4. 仕入価格判断

(1)最近 3ヵ月 〔2018 年 7 月～9 月〕

全産業･･･最近 3 ヵ月の仕入価格判断DI(「上昇」－「低下」)は 21.3 と 2.3 ポイント低下した。「上昇」は 4 社に 1 社にのぼる(「上昇」23.5%、「変わらず」74.2%、「低下」2.3%)。

業種別･･･『小規模製造業』は 16.7 と 12.2 ポイントも低下した。しかし、「上昇」した企業は約 3 割(29.2%)と前回調査と同水準であり、中堅企業と比べて多い。

規模別･･･『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』のいずれも低下し、上昇基調は弱まった。

【参考】

地域別･･･『阪神地域』が 2.6 ポイント上昇の 25.9 となったのを除き、他の地域は低下した。

業種別･･･『宿泊･飲食業』は「上昇」が大幅に増加し、30.8 となった。

(2)今後 3ヵ月 〔2018 年 10 月～12 月〕

全産業･･･先行きは、1.4 ポイント低下の 19.9 を見込んでおり、引き続き上昇を予想する企業が多い。

業種別･･･『製造業』はほぼ横ばい(0.1 ポイント上昇)、『非製造業』は 2.0 ポイント低下を見込む。

規模別･･･『小規模企業』は 3.1 ポイント低下、『中小企業』は 1.3 ポイント低下といずれも低下を見込むが、『中堅企業』は 0.9 ポイントの上昇を予想する。

(前年同期比)　「上昇」－「低下」

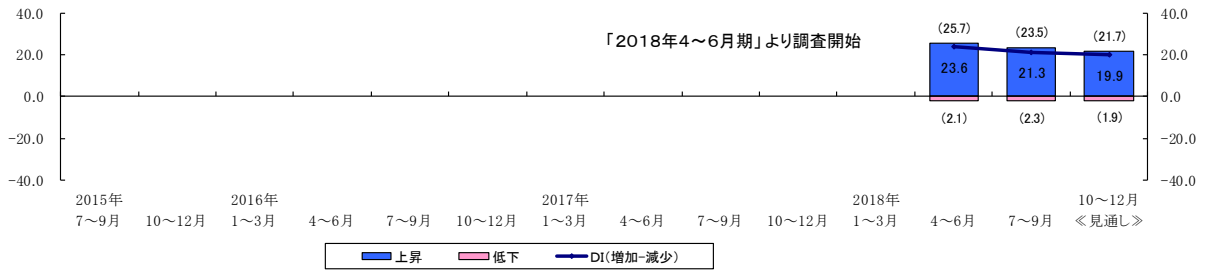
項　目	2017年 10～12月	2018年 1～3月	2018年 4～6月	2018年 7～9月	2018年 10～12月 ≪見通し≫
全 産 業	―	―	23.6	21.3	19.9
小規模企業	―	―	25.9	22.1	19.0
中小企業	―	―	23.5	21.5	20.2
中堅企業	―	―	20.3	19.0	19.9
製 造 業	―	―	25.2	24.3	24.4
小規模企業	―	―	28.9	16.7	16.7
中小企業	―	―	26.8	25.3	24.4
中堅企業	―	―	18.8	23.2	26.3
非 製 造 業	―	―	23.1	19.9	17.9
小規模企業	―	―	25.5	22.3	18.9
中小企業	―	―	22.0	19.6	18.0
中堅企業	―	―	21.3	16.0	15.3

【参考】　「上昇」－「低下」

項　目			2017年 10～12月	2018年 1～3月	2018年 4～6月	2018年 7～9月	2018年 10～12月 ≪見通し≫
地域別	神戸地域		―	―	23.5	16.9	14.6
	阪神地域		―	―	23.3	25.9	23.9
	播磨地域		―	―	21.6	20.0	19.7
	但馬･丹波地域		―	―	30.0	25.8	30.3
	淡路地域		―	―	31.6	28.7	24.5
業種別	製 造 業		―	―	25.2	24.3	24.4
	非製造業	建設業	―	―	30.3	20.4	18.9
		卸売業	―	―	26.4	24.8	23.8
		小売業	―	―	20.8	22.4	15.7
		不動産業	―	―	20.8	17.9	15.1
		運輸業	―	―	29.1	27.3	26.8
		宿泊･飲食業	―	―	8.3	30.8	28.0
		医療･福祉	―	―	6.8	4.8	7.1
		サービス業	―	―	15.8	12.5	11.8
		その他	―	―	15.0	15.3	10.2

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊･飲食業」、「医療･保健衛生 」→「医療･福祉」

仕入価格判断の推移 【全産業】



5. 生産判断（製造業のみ）

(1)最近 3ヵ月 〔2018 年 7 月～9 月〕

全体・・・・・最近 3 ヵ月の生産判断DI(「増加」－「減少」)は 2.8 ポイント上昇の 21.1 で、「増加」は 3 社に 1 社の割合(「増加」30.7%、「変わらず」59.6%、「減少」9.6%)。

規模別・・・『小規模企業』が 0.0 と低調であるのに対し、『中堅企業』は 32.6 と好調である。

【参考】

地域別・・・『阪神地域』、『淡路地域』など 4 地域が上昇したが、『神戸地域』のみ大幅に(21.2ポイント)低下した。

(2)今後 3ヵ月 〔2018 年 10 月～12 月〕

全体・・・・・先行きは、24.0 と 2.9 ポイントの上昇を見込む

規模別・・・『小規模企業』と『中小企業』が上昇を予想するが、『中堅企業』は低下を見込む。

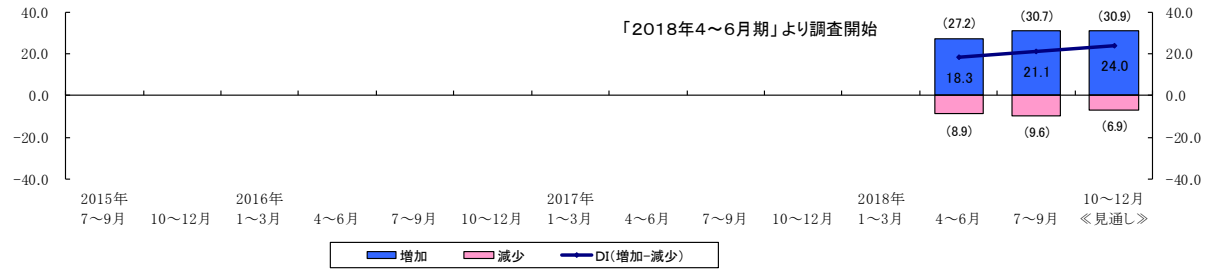
（前年同期比）　「増加」－「減少」

項　目	2017年 10～12月	2018年 1～3月	2018年 4～6月	2018年 7～9月	2018年 10～12月 ≪見通し≫
製 造 業	—	—	18.3	21.1	24.0
小規模企業	—	—	2.8	0.0	8.7
中小企業	—	—	17.4	19.0	24.2
中堅企業	—	—	28.2	32.6	27.2

【参考】　「増加」－「減少」

項　目		2017年 10～12月	2018年 1～3月	2018年 4～6月	2018年 7～9月	2018年 10～12月 ≪見通し≫
地域別	神戸地域	—	—	32.9	11.7	15.5
	阪神地域	—	—	13.0	29.1	26.3
	播磨地域	—	—	15.4	23.0	27.5
	但馬・丹波地域	—	—	19.0	26.1	30.4
	淡路地域	—	—	0.0	20.0	17.9

生産判断の推移 【製造業】



6. 在庫判断

(1)最近 3ヵ月 〔2018 年 7 月～9 月〕

全産業･･･9 割を超える企業が「適正」と判断している(「不足」4.0%、「適正」91.4%、「過剰」4.6%)。最近 3 ヵ月の在庫判断DI(「不足」－「過剰」)は、過剰感が 0.2 ポイント強まり▲0.7 となった。

業種別･･･『製造業』は過剰感が 3.8 ポイント強まり▲4.9、『非製造業』は 1.3 となり過剰から不足に転じた。

規模別･･･『小規模企業』は 2.8 で不足、『中小企業』は▲1.9 で過剰、『中堅企業』は▲0.9 で過剰と判断している。

【参考】

地域別･･･『但馬･丹波地域』は▲4.5 となり、不足から過剰に転じた。

業種別･･･『建設業』と『不動産業』が不足、『卸売業』と『小売業』が過剰という状態が続いている。

(2)今後 3ヵ月 〔2018 年 10 月～12 月〕

全産業･･･先行きは、0.1 となり、不足に転じると予想している。

業種別･･･『製造業』は▲4.0 と過剰が続き、『非製造業』は 1.9 と不足が続くと見ている。

規模別･･･『小規模企業』は不足、『中小企業』と『中堅企業』は過剰と予想している。

「不足」－「過剰」

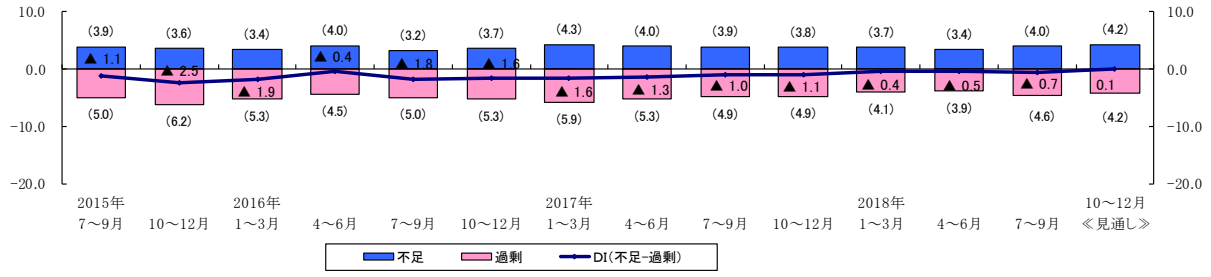
項　目	2017年 10～12月	2018年 1～3月	2018年 4～6月	2018年 7～9月	2018年 10～12月 ≪見通し≫
全 産 業	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.7	0.1
小規模企業	3.3	2.3	2.9	2.8	3.5
中小企業	▲ 3.2	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.0
中堅企業	0.0	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 0.9
製 造 業	▲ 3.7	▲ 4.0	▲ 1.1	▲ 4.9	▲ 4.0
小規模企業	0.0	▲ 4.8	5.3	▲ 8.3	▲ 4.2
中小企業	▲ 4.1	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 4.2	▲ 3.5
中堅企業	▲ 3.9	▲ 7.5	▲ 2.5	▲ 6.3	▲ 5.3
非 製 造 業	0.0	1.0	▲ 0.2	1.3	1.9
小規模企業	3.7	2.8	2.5	4.1	4.5
中小企業	▲ 2.7	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 0.7	0.4
中堅企業	2.6	2.7	0.9	3.4	2.5

【参考】

「不足」－「過剰」

項　目			2017年 10～12月	2018年 1～3月	2018年 4～6月	2018年 7～9月	2018年 10～12月 ≪見通し≫
地域別	神戸地域		▲ 2.8	▲ 1.4	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 0.7
	阪神地域		4.9	2.2	3.2	5.9	6.2
	播磨地域		▲ 2.9	▲ 0.7	▲ 3.1	▲ 4.0	▲ 2.7
	但馬･丹波地域		▲ 12.5	▲ 15.0	6.5	▲ 4.5	▲ 4.5
	淡路地域		2.8	2.6	1.3	1.1	▲ 1.1
業種別	製 造 業		▲ 3.7	▲ 4.0	▲ 1.1	▲ 4.9	▲ 4.0
	非製造業	建設業	3.4	3.6	0.0	2.4	2.9
		卸売業	▲ 7.5	▲ 0.9	▲ 5.4	▲ 3.6	▲ 2.3
		小売業	▲ 6.4	▲ 9.3	▲ 6.5	▲ 2.4	▲ 2.4
		不動産業	9.0	6.3	9.3	10.8	11.4

在庫判断の推移 【全産業】



7. 資金繰り判断

(1)最近 3ヵ月 〔2018 年 7 月～9 月〕

全産業・・・全体では「楽である」もしくは「普通」が大半(93.2%)を占め、「苦しい」はわずかである(「楽である」13.5%、「普通」79.7%、「苦しい」6.8%)。
最近 3 ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」－「苦しい」)は、6.7 と 1.5 ポイント悪化した。

業種別・・・『製造業』は小規模企業が大幅に改善し、全体では 1.0 ポイント改善の 9.8。『非製造業』は 2.5 ポイント悪化の 5.4 となった。

規模別・・・『小規模企業』が 3.8 ポイント、『中小企業』が 0.5 ポイント、『中堅企業』が 3.5 ポイントといずれも悪化した。

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』は 4.0 ポイント悪化の▲6.0 と、同地域のみマイナス判断が続いており、他の地域と比べて資金繰りが厳しい企業が多い。

業種別・・・『医療・福祉』、『宿泊・飲食業』が改善、『建設業』、『卸売業』、『小売業』など他は悪化した。

(2)今後 3ヵ月 〔2018 年 10 月～12 月〕

全産業・・・先行きは、1.0 ポイント悪化の 5.7 となる見通し。

業種別・・・『製造業』は 1.9 ポイント悪化の 7.9、『非製造業』は 0.6 ポイント悪化の 4.8 と、いずれも悪化を見込む。

規模別・・・『小規模企業』は改善、『中小企業』と『中堅企業』は悪化すると予想している。

「楽である」－「苦しい」

項　目	2017年 10～12月	2018年 1～3月	2018年 4～6月	2018年 7～9月	2018年 10～12月 ≪見通し≫
全 産 業	5.6	6.3	8.2	6.7	5.7
小規模企業	1.6	1.6	2.0	▲ 1.8	▲ 1.5
中小企業	3.9	6.3	8.3	7.8	6.3
中堅企業	18.0	13.6	18.0	14.5	13.7
製 造 業	8.4	8.9	8.8	9.8	7.9
小規模企業	▲ 3.7	▲ 10.0	▲ 2.6	12.5	16.7
中小企業	5.7	6.9	5.9	6.6	4.2
中堅企業	21.1	20.0	22.5	18.9	16.8
非 製 造 業	4.6	5.3	7.9	5.4	4.8
小規模企業	2.1	2.4	2.6	▲ 2.9	▲ 2.9
中小企業	3.3	6.1	9.4	8.4	7.3
中堅企業	16.1	9.2	15.1	11.5	11.5

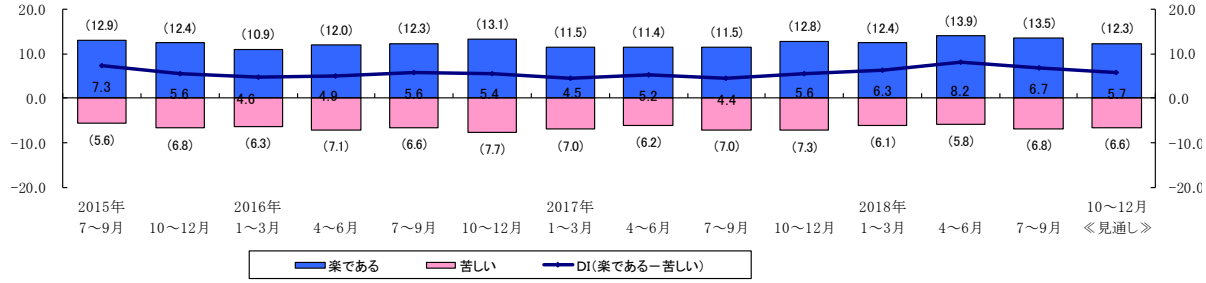
【参考】

「楽である」－「苦しい」

項　目			2017年 10～12月	2018年 1～3月	2018年 4～6月	2018年 7～9月	2018年 10～12月 ≪見通し≫
地域別	神戸地域		8.0	8.6	12.0	10.5	9.4
	阪神地域		5.3	4.7	3.7	4.0	2.8
	播磨地域		5.7	7.3	9.6	8.1	7.7
	但馬・丹波地域		▲ 12.5	▲ 7.3	▲ 2.0	▲ 6.0	▲ 6.0
	淡路地域		2.8	3.7	6.3	2.1	▲ 1.0
業種別	製 造 業		8.4	8.9	8.8	9.8	7.9
	非製造業	建設業	13.0	11.8	17.6	13.2	11.7
		卸売業	2.2	4.2	7.8	5.7	6.7
		小売業	▲ 16.7	2.7	▲ 2.6	▲ 3.5	▲ 4.7
		不動産業	6.0	6.7	6.1	2.2	2.2
		運輸業	9.4	3.3	6.7	4.8	3.2
		宿泊・飲食業	0.0	7.1	▲ 27.3	▲ 11.5	▲ 16.0
		医療・福祉	▲ 9.7	0.0	▲ 2.1	4.3	6.4
		サービス業	9.7	1.0	4.0	1.7	0.9
		その他	8.0	2.2	23.8	12.9	9.7

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生 」→「医療・福祉」

資金繰り判断の推移 【全産業】



8. 雇用判断

(1)最近 3 ヵ月 〔2018 年 7 月～9 月〕

全産業・・・最近 3 ヵ月の雇用判断DI(「不足」－「過剰」)は、1.7 ポイント上昇の 25.9 と、不足感は 8 年前の調査開始以来最高となった。

業種別・・・『製造業』の不足感は 2.9 ポイント、『非製造業』は 1.2 ポイントといずれも強まった。

規模別・・・『小規模企業』と『中堅企業』の不足感は弱まったが、『中小企業』は 28.2 となり 3.2 ポイント強まった。

【参考】

地域別・・・『淡路地域』が 7.9 ポイント上昇の 35.4 となり、不足感は過去最高を更新した。

業種別・・・『建設業』、『運輸業』で「不足」とする企業が 4 割超と深刻な人手不足が続いている。

(2)今後 3 ヵ月 〔2018 年 10 月～12 月〕

全産業・・・先行きは、25.8 と不足感はほぼ横ばい(0.1 ポイント低下)と予想している。

業種別・・・『製造業』の不足感は 0.8 ポイント低下の 27.2、『非製造業』は 0.2 ポイント上昇の 25.3 を予想している。

規模別・・・『小規模企業』は不足感の上昇、『中小企業』と『中堅企業』は低下を見込む。

「不足」－「過剰」

項　目	2017年 10～12月	2018年 1～3月	2018年 4～6月	2018年 7～9月	2018年 10～12月 ≪見通し≫
全 産 業	25.6	24.5	24.2	25.9	25.8
小規模企業	13.7	7.4	17.8	16.5	17.0
中小企業	28.7	27.1	25.0	28.2	27.9
中堅企業	33.5	41.2	31.6	31.2	30.8
製 造 業	28.6	28.4	25.1	28.0	27.2
小規模企業	29.6	14.3	31.6	16.7	20.8
中小企業	27.2	25.9	22.5	26.7	25.5
中堅企業	32.9	40.0	30.0	34.7	33.7
非 製 造 業	24.5	23.0	23.9	25.1	25.3
小規模企業	12.2	6.9	16.1	16.6	16.8
中小企業	29.5	27.7	26.2	28.9	29.1
中堅企業	33.9	42.0	32.5	28.8	28.8

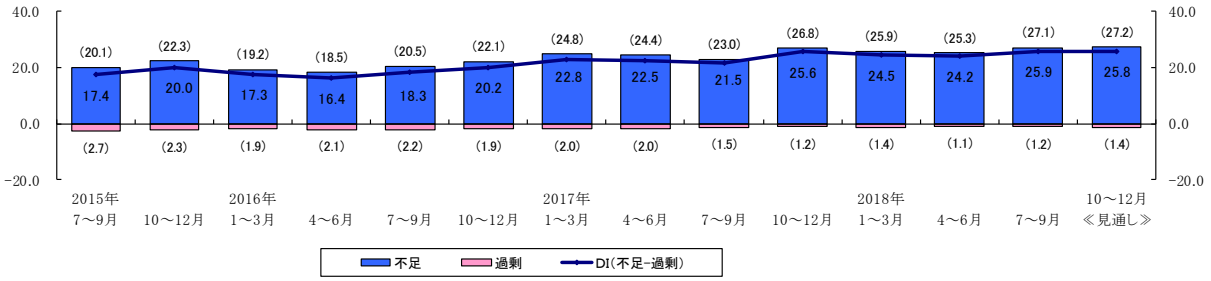
【参考】

「不足」－「過剰」

項　目			2017年 10～12月	2018年 1～3月	2018年 4～6月	2018年 7～9月	2018年 10～12月 ≪見通し≫
地域別	神戸地域		25.3	23.4	23.3	21.3	21.7
	阪神地域		20.3	13.2	23.1	29.4	29.4
	播磨地域		28.2	32.3	22.7	24.2	23.5
	但馬・丹波地域		29.2	31.7	46.0	32.8	34.3
	淡路地域		31.9	29.6	27.5	35.4	34.4
業種別	製 造 業		28.6	28.4	25.1	28.0	27.2
	非製造業	建設業	46.7	38.5	40.4	44.0	45.5
		卸売業	16.6	13.6	15.6	13.2	12.5
		小売業	23.1	14.7	19.5	25.9	26.2
		不動産業	3.6	4.9	7.1	9.4	9.4
		運輸業	34.0	40.3	45.0	40.3	37.1
		宿泊・飲食業	30.0	64.3	18.2	38.5	40.0
		医療・福祉	22.6	24.3	41.7	27.7	29.8
		サービス業	35.0	38.8	25.7	22.6	22.8
		その他	20.0	21.7	23.8	27.4	27.4

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生 」→「医療・福祉」

雇用判断の推移 【全産業】



9. 設備投資判断

(1)最近 3ヵ月 〔2018 年 7 月～9 月〕

全産業・・・最近 3 ヵ月の設備投資判断DI(「増加」－「減少」)は、小規模製造業が増加に転じ、『全産業』の判断は 3.0 ポイント上昇の 7.2 であった。

業種別・・・『製造業』が 1.6 ポイント上昇の 11.8、『非製造業』が 3.5 ポイント上昇の 5.4 であった。『製造業』には、設備投資による受注増加やコスト削減など、投資効果が出始めた企業がある。

規模別・・・『小規模企業』が 2.4 ポイント、『中小企業』が 3.8 ポイント、『中堅企業』が 0.5 ポイントと、いずれも上昇した。

【参考】

地域別・・・『阪神地域』が 7.0 ポイント上昇、『但馬・丹波地域』が 3.4 ポイント上昇など、全地域で上昇した。

業種別・・・『運輸業』と『小売業』が低下したのを除き、他の業種は上昇した。

(2)今後 3ヵ月 〔2018 年 10 月～12 月〕

全産業・・・先行きは、0.2 ポイント低下の 7.0 を見込む。

業種別・・・『製造業』は 0.8 ポイント上昇、『非製造業』は 0.6 ポイント低下を予想している。

規模別・・・『小規模企業』は 2.1 ポイント、『中小企業』は 0.5 ポイントといずれも低下を見込むが、『中堅企業』は 3.5 ポイントの増加を予想している。

(前年同期比)　「増加」－「減少」

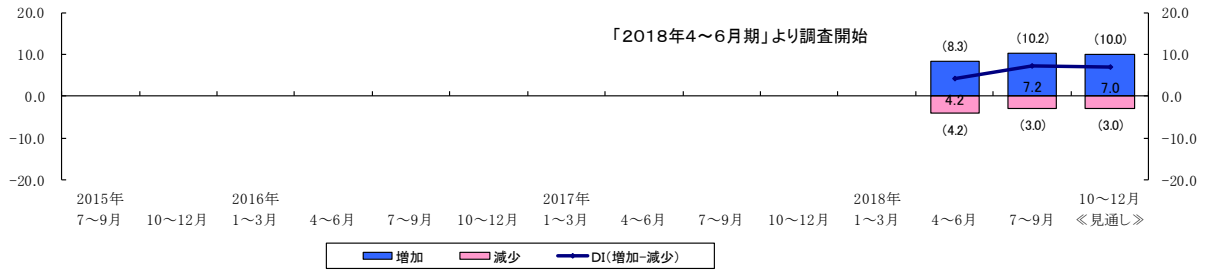
項　目	2017年 10～12月	2018年 1～3月	2018年 4～6月	2018年 7～9月	2018年 10～12月 ≪見通し≫
全 産 業	—	—	4.2	7.2	7.0
小規模企業	—	—	0.0	2.4	0.3
中小企業	—	—	4.8	8.6	8.1
中堅企業	—	—	8.8	9.3	12.8
製 造 業	—	—	10.2	11.8	12.6
小規模企業	—	—	▲ 2.6	4.2	0.0
中小企業	—	—	12.3	11.8	12.5
中堅企業	—	—	10.0	13.7	15.8
非 製 造 業	—	—	1.9	5.4	4.8
小規模企業	—	—	0.3	2.3	0.3
中小企業	—	—	1.4	7.0	5.8
中堅企業	—	—	8.0	6.1	10.6

【参考】　「増加」－「減少」

項　目			2017年 10～12月	2018年 1～3月	2018年 4～6月	2018年 7～9月	2018年 10～12月 ≪見通し≫
地域別	神戸地域		—	—	2.8	3.9	4.2
	阪神地域		—	—	2.9	9.9	7.4
	播磨地域		—	—	4.8	6.8	7.5
	但馬・丹波地域		—	—	10.0	13.4	14.9
	淡路地域		—	—	9.0	10.5	10.5
業種別	製 造 業		—	—	10.2	11.8	12.6
	非製造業	建設業	—	—	▲ 1.6	6.2	5.0
		卸売業	—	—	▲ 1.7	2.2	1.8
		小売業	—	—	5.3	1.2	4.9
		不動産業	—	—	1.1	4.0	3.4
		運輸業	—	—	20.3	12.9	6.5
		宿泊・飲食業	—	—	0.0	11.5	8.0
		医療・福祉	—	—	2.1	8.9	11.1
		サービス業	—	—	2.0	9.0	10.0
		その他	—	—	9.8	4.8	1.6

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生 」→「医療・福祉」

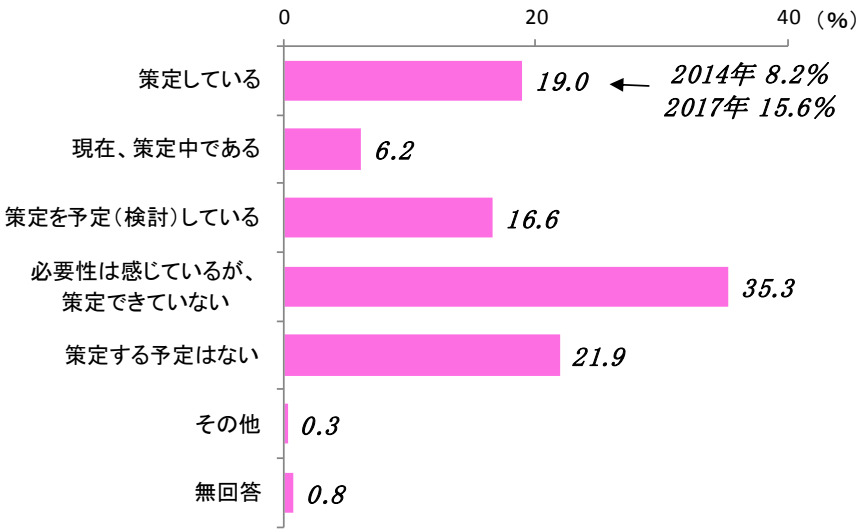
設備投資判断の推移 【全産業】



◆ BCP（事業継続計画）について

（1）BCPの策定状況

・今年は自然災害が相次いだが、「策定している」は 19.0%と、年を追うごとに増加している（2014 年 8.2%、2017 年 15.6%）。
・規模別に策定済みの企業を見ると、中堅企業の 37.6%に対し、中小企業が 17.1%、小規模企業は 10.9%となっており、規模が大きい企業でＢＣＰの策定が進んでいる。
・小規模企業は「策定する予定はない」が 44.8%と多い。
・業種別では、製造業の 24.8%が策定済みであり、非製造業の 16.7%より多い。

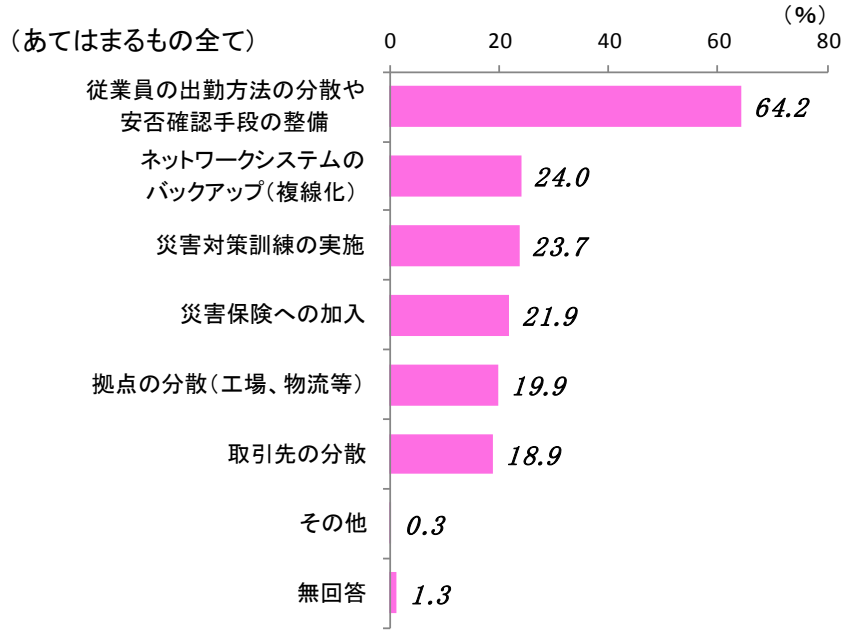


（%）

		回答企業数（社）	策定している	現在、策定中である	策定を予定（検討）している	必要性は感じているが、策定できていない	策定する予定はない	その他	無回答	合計
全　産　業		1,444	19.0	6.2	16.6	35.3	21.9	0.3	0.8	100.0
規模別	小規模企業	339	10.9	5.9	12.4	25.7	44.8	0.0	0.3	100.0
	中小企業	871	17.1	6.2	18.3	39.6	17.6	0.3	0.9	100.0
	中堅企業	234	37.6	6.4	16.7	33.3	4.7	0.4	0.9	100.0
業種別	製造業	407	24.8	5.7	14.5	40.3	13.5	0.5	0.7	100.0
	非製造業	1036	16.7	6.4	17.5	33.4	25.1	0.2	0.8	100.0

（2）事業中断のリスクに備えて実施（予定）していること

・（１）で「策定している」「現在、策定中である」「策定を予定（検討）している」のうちいずれかを選択した 603 社に対して、その内容を尋ねたところ、「従業員の出勤方法の分散や安否確認手段の整備」が 6 割超（64.2%）と、事業継続に人員確保を重要視する企業が多い。以下、「ネットワークシステムのバックアップ（複線化）」が 24.0%、「災害対策訓練の実施」が 23.7%、「災害保険への加入」が 21.9%と続く。
・規模別に策定内容を見ると、中堅企業は「従業員の安否確認」（73.2%）と「災害対策訓練」（30.3%）を策定している企業が多く、小規模企業は「従業員の安否確認」（45.5%）に次いで「災害保険への加入」（34.3%）が多い。

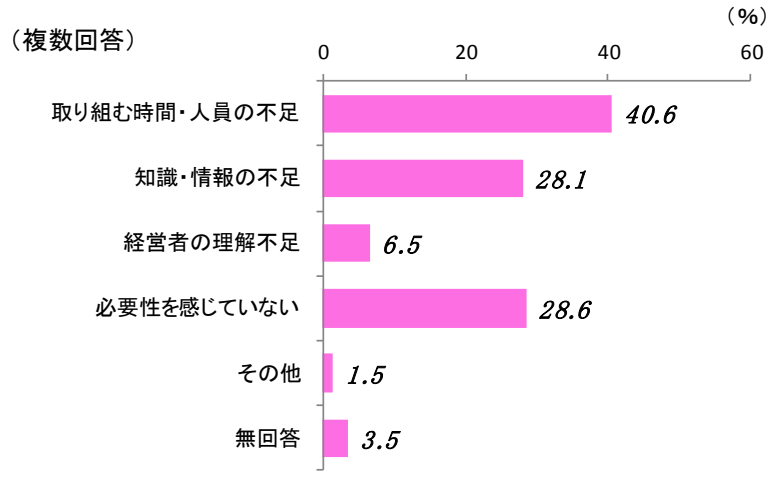


（あてはまるもの全て）　　（%）

		回答企業数（社）	従業員の出勤方法の分散や安否確認手段の整備	ネットワークシステムのバックアップ（複線化）	災害対策訓練の実施	災害保険への加入	拠点の分散（工場、物流等）	取引先の分散	その他	無回答
全産業		603	64.2	24.0	23.7	21.9	19.9	18.9	0.3	1.3
規模別	小規模企業	99	45.5	21.2	8.1	34.3	13.1	15.2	0.0	3.0
	中小企業	362	65.7	22.9	25.4	20.4	19.3	19.1	0.3	1.1
	中堅企業	142	73.2	28.9	30.3	16.9	26.1	21.1	0.7	0.7
業種別	製造業	183	70.5	26.8	26.2	24.6	26.8	19.1	0.5	0.0
	非製造業	420	61.4	22.9	22.6	20.7	16.9	18.8	0.2	1.9

（3）BCPが策定できていない理由

・（１）で「必要性は感じているが、策定できていない」、「策定する予定はない」のうちいずれかを選択した 826 社に対して、その理由を尋ねたところ、「取り組む時間・人員の不足」が 40.6%で最も多く、「知識・情報の不足」が 28.1%と続く。一方、「必要性を感じていない」も 28.6%と 3 割近い。
・規模別では、中堅企業は「時間・人員」および「知識・情報」の不足をあげる企業が多いのに対し、小規模企業は「必要性を感じていない」が 49.8%と半数を占める。

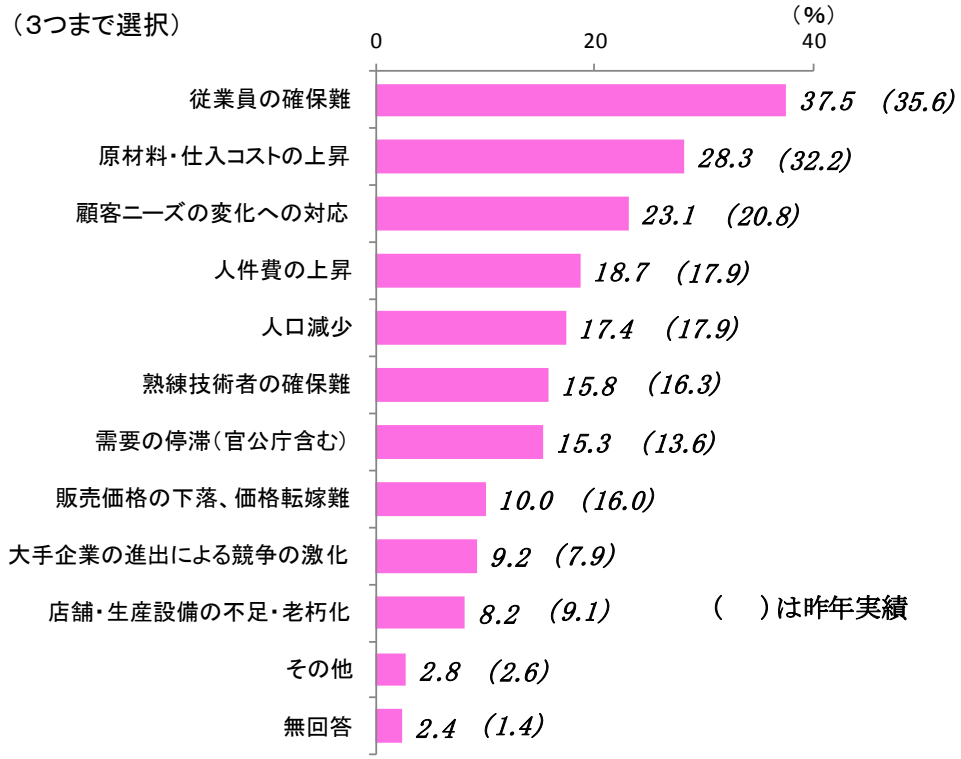


（複数回答）　（%）

		回答企業数（社）	取り組む時間・人員の不足	知識・情報の不足	経営者の理解不足	必要性を感じていない	その他	無回答
全　産　業		826	40.6	28.1	6.5	28.6	1.5	3.5
規模別	小規模企業	239	25.1	25.1	3.3	49.8	1.3	1.7
	中小企業	498	45.8	27.3	8.0	21.3	1.4	4.2
	中堅企業	89	52.8	40.4	6.7	12.4	2.2	4.5
業種別	製造業	219	47.5	29.7	6.8	20.1	1.4	5.0
	非製造業	606	38.1	27.6	6.4	31.5	1.5	3.0

◆ 経営上の課題について

・経営上の課題（３つまで選択）は、「従業員の確保難」が 37.5%で最も多く、「原材料・仕入コストの上昇」28.3%、「顧客ニーズの変化への対応」23.1%などが続く。上位 3 項目の順位は昨年の調査と同じだが、「従業員の確保難」は増加した。
・規模別では、中堅企業は「従業員の確保難」が 50.0%と半数を占め、「人件費の上昇」も 27.8%と多い。小規模企業は「人口減少」が 28.0%と約 3 割の企業が課題と考えている。小規模企業には内需型の企業が多く、人口減少で国内市場が縮小することを懸念していると思われる。
・業種別では、非製造業は「人口減少」が 20.8%と多い。小規模企業と同様、非製造業には内需型の企業が多いことが関係している。



（3つまで選択）　（%）

		回答企業数（社）	従業員の確保難	原材料･仕入コストの上昇	顧客ニーズの変化への対応	人件費の上昇	人口減少	熟練技術者の確保難	需要の停滞（官公庁含む）	販売価格の下落、価格転嫁難	大手企業の進出による競争の激化	店舗･生産設備の不足･老朽化	その他	無回答
全産業		1,444	37.5	28.3	23.1	18.7	17.4	15.8	15.3	10.0	9.2	8.2	2.8	2.4
規模別	小規模企業	339	18.6	30.7	25.4	10.6	28.0	8.6	16.8	11.2	8.6	7.7	2.7	2.9
	中小企業	871	41.6	27.4	22.6	19.4	14.5	18.7	16.0	10.3	9.4	7.2	2.9	2.0
	中堅企業	234	50.0	27.8	21.8	27.8	12.8	15.4	10.7	7.3	9.4	12.4	2.6	3.4
業種別	製造業	407	37.1	39.8	22.6	17.7	8.6	19.9	15.5	11.1	8.4	10.6	3.4	2.0
	非製造業	1036	37.7	23.7	23.4	19.1	20.8	14.2	15.2	9.7	9.6	7.2	2.5	2.6

Ⅳ.【参考】 業況判断の内訳明細

景況判断

DI＝「良い」－「悪い」

項　　目	2017年 10～12月				2018年 1～3月				2018年 4～6月				2018年 7～9月				2018年 10～12月 ≪見通し≫			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全　産　業	13.6	72.2	14.2	▲ 0.6	17.7	69.7	12.7	5.0	17.7	71.8	10.5	7.2	16.6	71.2	12.2	4.4	15.8	73.8	10.3	5.5
小規模企業	6.3	78.8	14.9	▲ 8.5	9.0	79.0	11.9	▲ 2.9	11.5	80.5	8.0	3.4	10.7	76.0	13.3	▲ 2.7	8.1	81.0	10.8	▲ 2.7
中小企業	14.8	69.4	15.8	▲ 1.0	20.4	66.0	13.6	6.7	18.4	69.3	12.3	6.2	17.6	69.9	12.5	5.1	17.4	71.7	10.9	6.5
中堅企業	20.5	72.0	7.5	13.0	21.2	68.7	10.1	11.1	25.4	66.8	7.8	17.6	21.5	69.1	9.4	12.0	21.0	71.7	7.3	13.7
製　造　業	21.4	61.3	17.3	4.0	22.0	64.5	13.6	8.4	21.5	65.7	12.7	8.8	19.9	66.1	14.0	5.9	20.0	68.7	11.3	8.6
小規模企業	7.4	66.7	25.9	▲ 18.5	19.0	61.9	19.0	0.0	10.5	71.1	18.4	▲ 7.9	4.2	83.3	12.5	▲ 8.3	0.0	87.5	12.5	▲ 12.5
中小企業	21.4	59.3	19.3	2.1	20.3	65.9	13.8	6.5	19.5	67.4	13.1	6.4	19.4	65.6	14.9	4.5	19.9	67.2	12.9	7.0
中堅企業	26.3	65.8	7.9	18.4	27.8	60.8	11.4	16.5	32.9	58.2	8.9	24.1	25.3	63.2	11.6	13.7	25.3	68.4	6.3	18.9
非　製　造　業	10.6	76.5	12.9	▲ 2.3	16.1	71.7	12.3	3.8	16.4	74.1	9.6	6.8	15.3	73.2	11.5	3.8	14.2	75.9	9.9	4.3
小規模企業	6.2	79.9	13.8	▲ 7.6	8.3	80.3	11.4	▲ 3.1	11.6	81.7	6.8	4.8	11.2	75.4	13.4	▲ 2.2	8.8	80.5	10.7	▲ 2.0
中小企業	11.6	74.5	13.8	▲ 2.2	20.4	66.1	13.5	6.9	18.0	70.1	11.9	6.1	16.7	72.0	11.3	5.3	16.2	73.9	9.9	6.3
中堅企業	16.9	75.8	7.3	9.7	16.8	73.9	9.2	7.6	20.6	72.2	7.1	13.5	18.8	73.2	8.0	10.9	18.1	73.9	8.0	10.1

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生 」→「医療・福祉」

項　　目			2017年 10～12月				2018年 1～3月				2018年 4～6月				2018年 7～9月				2018年 10～12月 ≪見通し≫			
			良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
地域別	神戸地域		13.9	68.1	18.0	▲ 4.1	21.3	65.5	13.2	8.1	22.4	67.3	10.3	12.1	17.9	69.8	12.3	5.6	16.0	74.5	9.5	6.5
	阪神地域		14.3	76.4	9.3	5.0	12.9	79.0	8.2	4.7	16.0	75.4	8.6	7.4	15.8	72.4	11.8	3.9	15.0	75.2	9.8	5.2
	播磨地域		13.8	73.7	12.4	1.4	18.2	67.4	14.4	3.8	16.7	72.0	11.2	5.5	18.2	71.2	10.6	7.6	18.3	72.6	9.1	9.1
	但馬・丹波地域		20.8	52.1	27.1	▲ 6.3	22.0	61.0	17.1	4.9	10.0	84.0	6.0	4.0	9.0	79.1	11.9	▲ 3.0	11.9	73.1	14.9	▲ 3.0
	淡路地域		2.8	81.9	15.3	▲ 12.5	14.8	69.1	16.0	▲ 1.2	12.3	69.1	18.5	▲ 6.2	11.5	66.7	21.9	▲ 10.4	8.3	72.9	18.8	▲ 10.4
業種別	製　造　業		21.4	61.3	17.3	4.0	22.0	64.5	13.6	8.4	21.5	65.7	12.7	8.8	19.9	66.1	14.0	5.9	20.0	68.7	11.3	8.6
	非製造業	建設業	15.8	77.7	6.5	9.2	25.9	68.8	5.3	20.6	24.4	71.0	4.7	19.7	18.5	73.6	7.9	10.6	19.5	74.1	6.4	13.2
		卸売業	8.7	73.4	17.9	▲ 9.2	17.4	65.3	17.4	0.0	17.2	68.9	13.9	3.3	15.4	68.9	15.8	▲ 0.4	13.3	73.8	12.9	0.4
		小売業	6.4	65.4	28.2	▲ 21.8	10.7	66.7	22.7	▲ 12.0	14.3	61.0	24.7	▲ 10.4	15.1	68.6	16.3	▲ 1.2	15.3	68.2	16.5	▲ 1.2
		不動産業	6.5	83.3	10.1	▲ 3.6	7.3	87.3	5.5	1.8	9.2	85.9	4.9	4.3	9.9	82.3	7.7	2.2	8.3	86.7	5.0	3.3
		運輸業	13.2	81.1	5.7	7.5	19.4	66.1	14.5	4.8	18.3	76.7	5.0	13.3	21.0	69.4	9.7	11.3	17.7	74.2	8.1	9.7
		宿泊・飲食業	0.0	80.0	20.0	▲ 20.0	14.3	64.3	21.4	▲ 7.1	0.0	83.3	16.7	▲ 16.7	11.5	76.9	11.5	0.0	16.0	72.0	12.0	4.0
		医療・福祉	12.9	80.6	6.5	6.5	8.1	86.5	5.4	2.7	14.6	83.3	2.1	12.5	6.5	87.0	6.5	0.0	6.5	89.1	4.3	2.2
		サービス業	12.6	75.7	11.7	1.0	14.3	73.5	12.2	2.0	15.8	76.2	7.9	7.9	17.4	67.0	15.7	1.7	14.9	69.3	15.8	▲ 0.9
		その他	14.0	74.0	12.0	2.0	19.6	60.9	19.6	0.0	14.6	68.3	17.1	▲ 2.4	17.7	71.0	11.3	6.5	14.5	74.2	11.3	3.2

【各種判断】

DI＝「増加」－「減少」、「不足」－「過剰」、「楽である」－「苦しい」

項　　目	2017年 10～12月				2018年 1～3月				2018年 4～6月				2018年 7～9月				2018年 10～12月 ≪見通し≫			
	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI
売上高判断	26.4	58.0	15.6	10.7	29.7	56.1	14.2	15.5	29.2	57.9	12.9	16.4	29.0	58.5	12.5	16.5	26.5	63.7	9.8	16.7
経常利益判断	24.0	62.3	13.6	10.4	23.9	61.3	14.8	9.1	25.2	61.2	13.6	11.7	25.0	61.1	14.0	11.0	23.0	66.1	10.9	12.1
仕入価格判断	—	—	—	—	—	—	—	—	25.7	72.2	2.1	23.6	23.5	74.2	2.3	21.3	21.7	76.4	1.9	19.9
生産判断【製造業のみ】	—	—	—	—	—	—	—	—	27.2	63.9	8.9	18.3	30.7	59.6	9.6	21.1	30.9	62.2	6.9	24.0
在庫判断	3.8	91.4	4.9	▲ 1.1	3.7	92.2	4.1	▲ 0.4	3.4	92.7	3.9	▲ 0.5	4.0	91.4	4.6	▲ 0.7	4.2	91.6	4.2	0.1
資金繰り判断	12.8	79.9	7.3	5.6	12.4	81.5	6.1	6.3	13.9	80.3	5.8	8.2	13.5	79.7	6.8	6.7	12.3	81.1	6.6	5.7
雇用判断	26.8	72.0	1.2	25.6	25.9	72.8	1.4	24.5	25.3	73.6	1.1	24.2	27.1	71.7	1.2	25.9	27.2	71.4	1.4	25.8
設備投資判断	—	—	—	—	—	—	—	—	8.3	87.5	4.2	4.2	10.2	86.7	3.0	7.2	10.0	87.0	3.0	7.0